

主なイベントの開催実績

年度	事業名	主催者	摘 要
25	獅子島の魅力満点ツアー	長島町	獅子島の魅力満点ツアーによる観光客の誘致
	獅子島・長島間カヌー横断大会	長島町	カヌー横断大会による島外との交流
26	獅子島シングルスパパーティー	長島町	獅子島男性と独身女性との婚活イベント
	アイランド・トレイル 2days黒島	三島村	アイランド・トレイル大会による島外との交流
27	トカラのめぐみ味わいフェスタ	十島村	十島村産農林水産物のPR
28	ミシマカップヨットレース	三島村	クルージングネットワークの形成(第20回記念大会)
29	甕島ツーリズムシンポジウム	薩摩川内市	島民向けシンポジウムの開催

(3) 特定離島ふるさとおこし推進事業実施件数（平成25～29年度）

地域名	南西諸島	甕 島	獅 子 島	口永良部島	桂 島	合 計
産業の振興	58	30	20	5	0	113
生活環境の整備	52	30	13	8	0	103
ソフト事業	83	32	15	4	0	134
計	193	92	48	17	0	350

注 地域の区分は、特定離島ふるさとおこし推進事業の区分である。
加計呂麻島地域は含まず。

8 その他の事業

(1) 教育

ア 学校教育

離島の小・中学校の児童生徒数は、平成9年度の7,353人から平成19年度には4,869人、平成24年度には4,371人、平成29年度には3,912人と減少している。

そのため、教材・教具の整備、近隣の小規模校との集合学習や大規模校との交流学习などの実施とともに、小規模校の良さを生かした指導法の改善に努めてきた。また山村留学生を積極的に受け入れ、学校の活性化を図っている。

高等学校等への進学率は、平成9年度、平成14年度については、県および全国平均を上回っていたが、平成19年度、平成24年度についてはやや下回り、平成29年度についてはやや上回った。

屋内運動場の耐震補強や、大規模改造非構造部材の耐震化等も着実に進展してきている。しかしながら、離島における校舎等については、全国に比べ老朽化した建物が多いことから、今後とも計画的な整備が必要な状況にある。

離島における小・中学校の児童生徒数 (単位：人)

区 分	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度
小学校	4,968	3,757	3,140	2,995	2,630
中学校	2,655	2,022	1,729	1,376	1,282
合 計	7,353	5,779	4,869	4,371	3,912

資料：学校基本調査

高等学校への進学率 (単位：%)

区 分	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度	平成29年度
離島地域	97.1	98.1	97.1	97.7	99.3
鹿児島県	96.4	97.4	98.2	98.8	99.0
全 国	96.8	97.0	97.7	98.3	98.8

資料：学校基本調査

離島地域における校舎の新・増・改築実績 (単位：棟, m²)

区 分	平成20～24年度		平成25～29年度		計	
	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積	棟 数	整備面積
幼稚園	1	88	0	0	1	88
小学校	5	5,888	0	0	5	5,888
中学校	0	0	0	0	0	0
義務教育学校	—	—	0	0	0	0
高等学校	2	357	2	4,126	4	4,483

注：幼・小・中・義務教育学校については公立，高等学校については県立学校である。

資料：鹿児島県教育庁

校舎の経過年数別床面積

平成29年5月1日現在（単位：㎡，％）

区 分		30年以上		29～20年以上		20年未満		計	
		保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合	保有面積	割合
幼稚園	離島地域	2,210	87.7	34	1.3	276	11.0	2,520	100
	鹿児島県	20,362	69.4	4,740	16.1	4,252	14.5	29,354	100
小学校	離島地域	48,626	67.2	9,812	13.6	13,868	19.2	72,306	100
	鹿児島県	856,975	64.7	231,959	17.5	236,077	17.8	1,325,011	100
中学校	離島地域	22,194	64.3	5,754	16.7	6,568	19.0	34,516	100
	鹿児島県	498,015	64.2	128,550	16.6	149,020	19.2	775,585	100
小・中学校計	離島地域	70,820	66.3	15,566	14.6	20,436	19.1	106,822	100
	鹿児島県	1,354,990	64.3	360,509	17.2	385,097	18.3	2,100,596	100
	全 国	10,635	67.4	2,375	15.0	2,777	17.6	15,787	100
高等学校	離島地域	18,056	78.0	1,276	5.5	3,832	16.5	23,164	100
	鹿児島県	443,055	76.2	50,462	8.7	87,614	15.1	581,131	100

注1：「小・中学校」は義務教育学校及び中等教育学校の前期課程を含む。

注2：「小・中学校計」の全国の単位は万㎡であり屋内運動場を含む。

注3：幼・小・中学校については公立，高等学校については県立学校である。

資料：鹿児島県教育庁

イ 社会教育

甕島地域，種子島地域，屋久島地域，南西諸島地域（十島村）には条例公民館があり，地域の中核的な学習拠点として様々な学習機会の提供がなされてきているが，施設の老朽化への対応や情報機器の設置・更新など，地域住民の多様化・高度化する学習要求に対応し，地域の実情に応じた整備に努める必要がある。

図書館は甕島地域，種子島地域を除く地域には設置されていないが，公民館図書室との連携や移動図書館車の活用，民間読書グループの協力等により，地域の読書活動を推進してきている。

社会体育施設については，種子島地域において，中種子町体育館耐震化工事などが行われるなど，年々整備が進んできているが，生涯スポーツに対応できるよう，さらに体育館等の整備を促進する必要がある。

(2) 離島医療・高齢者対策

本県の離島はその大半が隔絶性の高い外海離島であり，日常的な本土との往来は困難であるため，生命の維持に直結する医療の確保は民生の安定上極めて重要な課題である。

離島振興地域における有人離島は18島あり，そのうち医師が常駐していない無医島は13島となっている。医師の数は本土と比較して少なく，平成28年12月31日現在で離島振興地域における医師数の現状は種子島に37人，屋久島に14人などとなっている。

保健医療の機会に恵まれない離島の保健医療確保対策として実施している主なものは次のとおりである。

ア へき地医療拠点病院の運営費の補助

へき地における住民の医療を確保するため，へき地診療所への定期医師派遣や代診医派遣を実施しているへき地医療拠点病院を指定し，運営費に対して補助を行っている。

イ へき地診療所の運営費，施設及び設備整備費の補助

無医地区等における住民の医療を確保するため，市町村が整備するへき地診療所の運営，施設及び設備整備に対して補助を行っている。

ウ 医師，歯科医師の確保

自治医科大学や鹿児島大学医学部地域枠における離島勤務医師の養成確保に努め，平成29年度は薩摩川内市鹿島診療所，長島町鷹巣診療所，屋久島町永田へき地出張診療所にそれぞれ1名，三島村，十島村の巡回診療に従事する医師6名を配置している。

エ 巡回診療の実施

鹿児島赤十字病院により，県歯科医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て特定診療科（眼科，耳鼻咽喉科，皮膚科）の巡回診療が実施されている。

また，県は県医科医師会に委託して，鹿児島大学歯学部との協力を得て歯科巡回診療を実施している。

オ 離島救急医療対策

離島地域で発生する救急患者のうち重篤患者は、県ドクターヘリ、奄美ドクターヘリによる搬送のほか、一部事務組合として設置された県市町村総合事務組合が患者搬送に対応する医療従事者を確保し、自衛隊のヘリコプター及び県消防防災ヘリ等で鹿児島市等の病院に搬送する体制をとっている。

カ 妊婦への支援等

常駐の産科医がない離島地域の妊婦等が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部助成を行っている。

医師派遣、巡回診療の年度別実績（運営費補助を行っている医療機関）（離島支援のみ）

	鹿児島赤十字病院	種子島医療センター
平成25年度	614.5日	—
平成26年度	738日	—
平成27年度	511.5日	—
平成28年度	488日	—
平成29年度	472.5日	178日

へき地診療所への運営費補助状況（単位：千円）

	三島村	十島村	屋久島町
平成25年度	33,435	54,483	11,875
平成26年度	27,507	60,777	4,423
平成27年度	28,983	66,471	10,212
平成28年度	27,759	61,270	5,556
平成29年度	39,943	67,008	11,365

へき地診療所の施設・設備整備状況（単位：千円）

	島名	へき地診療所名	購入機器等名	補助金額
平成25年度	屋久島	口永良部へき地出張診療所	自動血球計数機，免疫反応測定装置	1,575
平成26年度	—	—	—	—
平成27年度	種子島	種子島産婦人科医院	医師・看護師住宅新築 内診台，分娩台，手術台	12,256 7,171
平成28年度	—	—	—	—
平成29年度	屋久島	永田出張診療所	電子カルテシステム	1,782

特定診療科巡回診療の年度別実績

区分	眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科巡回診療	歯科巡回診療
対象	専門医のいない町村	歯科医療の希薄地域
実施機関	鹿児島赤十字病院	県歯科医師会，鹿児島大学医学部の協力を得て実施
平成25年度	4市町村 16地区	84日 7町村
平成26年度	4市町村 16地区	87日 6町村
平成27年度	4市町村 16地区	86日 6町村
平成28年度	4市町村 16地区	47日 3町村
平成29年度	4市町村 16地区	44.5日 3町村

緊急搬送件数調（単位：件）

島名\年度	25	26	27	28	29	計
三島・十島	12	16	12	18	21	79
甕島	26	17	10	19	11	83
種子島	37	48	48	53	60	246
屋久島	45	39	33	39	44	200
計	120	120	103	129	136	608

妊婦等への支援の年度別実績

(単位：円)

		妊婦健診		出産待機		緊急搬送		計	
		市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額	市町村 支給額	県補助額
長島地域	H25	53,670	17,600	4,500	1,500	0	0	58,170	19,100
	H26	183,400	61,100	6,090	2,000	8,000	2,600	197,490	65,700
	H27	59,700	19,900	0	0	0	0	59,700	19,900
	H28	305,270	95,800	7,200	2,400	0	0	312,470	98,200
	H29	85,620	28,500	3,400	1,100	0	0	89,020	29,600
甌島地域	H25	976,545	340,700	68,940	25,900	0	0	1,045,485	366,600
	H26	779,499	270,200	27,330	8,900	40,000	20,000	846,829	299,100
	H27	655,910	226,400	26,990	8,800	40,000	20,000	722,900	255,200
	H28	786,405	280,000	89,629	40,300	66,666	33,300	942,700	353,600
	H29	1,012,431	355,600	82,203	36,400	30,666	15,300	1,125,300	407,300
屋久島地域	H25	71,750	23,900	4,100	1,300	0	0	75,850	25,200
	H26	0	0	0	0	0	0	0	0
	H27	11,400	3,800	0	0	0	0	11,400	3,800
	H28	0	0	0	0	0	0	0	0
	H29	0	0	0	0	0	0	0	0
南西諸島地域 (三島村)	H25	47,390	14,500	47,000	10,000	0	0	94,390	24,500
	H26	123,200	19,000	26,200	1,700	0	0	149,400	20,700
	H27	253,900	62,800	120,600	21,800	0	0	374,500	84,600
	H28	78,000	26,000	0	0	0	0	78,000	26,000
	H29	241,290	41,700	4,500	1,400	0	0	245,790	43,100
(十島村)	H25	341,560	108,400	100,600	11,800	0	0	442,160	120,200
	H26	342,320	114,100	59,040	19,600	0	0	401,360	133,700
	H27	274,370	89,500	129,410	22,800	0	0	403,780	112,300
	H28	961,150	320,300	349,640	116,500	0	0	1,310,790	436,800
	H29	646,960	213,700	628,140	95,700	0	0	1,275,100	309,400

キ 高齢者対策

老人福祉施設については、「鹿児島すこやか長寿プラン」に基づき、「県介護基盤緊急整備事業（平成21年度～）及び「県地域介護基盤整備事業（平成27年度～）」により、南西諸島地域に4か所整備した。

対象地域における老人福祉施設の整備状況

地 域	施設種別	施設名	整備年度	整備区分	所在地
南 西	介護予防拠点	中之島介護予防拠点施設	27年度	創 設	十島村
南 西	介護予防拠点	口之島介護予防拠点施設	29年度	創 設	十島村
南 西	介護予防拠点	平島介護予防拠点施設	29年度	創 設	十島村
南 西	介護予防拠点	宝島介護予防拠点施設	29年度	創 設	十島村

ク 地域保健対策（市町村保健センターの活用）

市町村保健センターは、市町村が地域住民に密着した対人サービスを総合的に行う際の拠点施設として活用している。

今後とも市町村保健センターのほか、老人福祉センター等の類似施設を有効活用し、住民の健康づくりを推進する必要がある。

対象地域における市町村保健センターの整備状況

指定地域名	島名	市町村名	市町村保健センター	建設年度	類似施設等	備考
甌島地域	上甌島 (中甌島)	薩摩川内市	○	S57	老人福祉センター	
	下甌島				国保健康保険健康管理センター	
種子島地域	種子島	西之表市	○	H10	老人福祉センター	
		中種子町	○	H9	老人福祉センター	
		南種子町			福祉センター	
屋久島地域	屋久島	屋久島町	○	(S53, 62)	総合福祉センター(2)	保健センターは2箇所
南西諸島地域	竹・嶺・黠	三島村			老人福祉センター	
	その他	十島村				

(注) 対象の島のみ。

(3) 離島交通路

ア 離島航路補助

県内の離島航路(本土と有人離島、または有人離島相互間を結ぶ離島航路)は、16の航路が運航され、離島住民の生活の安定、離島の産業・経済の振興などに大きく寄与している。

(平成30年4月1日現在)

地域名	本土・離島間航路			離島相互間航路			合計	
	市町村	民間	小計	市町村	個人	小計		うち補助航路
長島		2	2				2	2
甌島		1	1				1	1
種子島・屋久島		4	4	1		1	5	1
南西諸島	2		2				2	2
奄美群島		3	3	2	1	3	6	4
合計	2	10	12	3	1	4	16	10

しかし、経営面においては、少子高齢化・過疎化等により輸送量が伸び悩み、また、燃料費の高騰など運航費用が増大し、航路収支は大幅な赤字となっている航路もある。

そのため、国及び県では、離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路の維持確保を図るため、離島航路整備法及び鹿児島県離島航路補助金交付要綱に基づき、欠損額等について助成している。

(ア) 国の助成

国は、離島航路整備法(昭和27年法律第226号)に基づき実施される「地域公共交通確保維持改善事業」による国庫補助の対象となっている離島補助航路(以下、「国庫補助航路」という。)に対して、航路欠損額のうち、補助対象経費の2分の1以内を助成している。

また、国庫補助航路に就航する船舶の代替建造費等についても、船舶の効率化や公設民営化が図られる場合、同事業により建造費の1割又は3割を助成している。さらに、国庫補助航路事業者が離島住民を対象とした運賃割引を行う場合、その減収の2分の1以内を助成している。

① 離島航路補助交付実績

(単位：千円)

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	4	4	728,867	28	5	5	702,229
26	4	4	745,182	29	5	5	721,856
27	5	5	720,879				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

② 船舶建造費補助交付実績

(単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	1	817,970	230,271	28	1	2,128,140	212,814
26	0	—	—	29	1	2,167,112	215,928
27	0	—	—				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

③離島住民運賃割引補助実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	3	13,227	6,613	28	4	34,480	17,240
26	3	25,646	12,823	29	4	17,334	8,667
27	4	33,012	16,506				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

(イ) 県の助成

a 離島補助航路補助

国庫補助航路（三島・十島航路を除く）の欠損額のうち、国の補助額を控除した額を助成している。

離島補助航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	2	2	205,066	28	3	3	87,928
26	2	2	163,774	29	3	3	52,049
27	2	2	74,480				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

b 特殊航路補助

三島・十島航路について、三島村・十島村の船舶交通事業特別会計における欠損見込額に対して、助成している。

特殊航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	鹿兒島～		合 計	年度	鹿兒島～		合 計
	三島～枕崎	十島～名瀬			三島～枕崎	十島～名瀬	
25	43,187	101,512	144,699	28	17,100	92,195	109,295
26	134,227	202,960	337,187	29	8,318	170,449	178,767
27	50,850	109,288	160,138				

c 指定航路補助

国庫補助航路以外の航路であって、地域住民の通勤、通学、通院及び生活物資の購入など日常生活に関係の深い日常生活航路として知事が指定した航路に対して、助成している。

指定航路補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	対象航路数	補助額	年度	対象事業者数	航路数	補助額
25	2	2	21,429	28	1	1	9,651
26	2	2	22,584	29	1	1	10,071
27	2	2	17,316				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

d 船舶建造費補助

国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について、建造費の1割以内を助成している。

船舶建造費補助金交付実績 (単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	1	817,970	76,757	28	1	2,128,140	197,050
26	0	—	—	29	1	2,167,112	197,050
27	0	—	—				

※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。

e 離島住民運賃割引補助実績

国庫補助航路事業者が協議会の決定により離島住民に対して旅客運賃の割引を行う場合に、運賃割引減収分の1/4に相当する額を助成している。

離島住民運賃割引補助実績

(単位：千円)

年度	対象事業者数	総事業費	補助額	年度	対象事業者数	総事業費	補助額
25	3	13,227	3,307	28	4	34,480	8,620
26	3	25,646	6,411	29	4	17,334	4,334
27	4	33,012	8,253	※離島振興対策実施地域のみ。年度は、予算年度。			

イ 離島航空路線

離島航空路線は、離島住民にとって極めて重要な交通手段であるが、一般的に運航距離が短く需要が少ないため、採算面等で課題を抱えていることから、離島航空路線の安定的な運航を確保するために、航空会社に対して次のような助成措置を講じている。

(ア) 航空機購入費補助

航空会社が県内の離島航空路線に就航する航空機を購入する費用について、国と協調して助成している。

航空機購入費補助金交付実績

(単位：千円)

年度	事業費	国庫補助金	県補助金	航空会社・購入機材
29	2,084,587	938,046	521,136	日本エアコミューター(株)・ATR42-600型機1機

ウ 地方バス路線

離島の地方バス路線は、地域住民の重要な交通手段として運行されているが、過疎化やモータリゼーションの進展に伴う利用者の減少により、運行維持が困難な状況である。

このため、地方バス路線の運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統確保維持費補助）に基づき、乗合バス事業者に対し運行費や車両減価償却費を助成している。

また、市町村が運行する廃止路線代替バスについても、運行費や車両購入費について県単独の地方公共交通特別対策事業に基づく助成を行い、地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保に努めている。

(ア) 甕島地域

(地方公共交通特別対策事業)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	11	10,494	8	10,113	8	10,482	9	11,250	8	11,517
車両購入費補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	10,494	8	10,113	8	10,482	9	11,250	8	11,517

(イ) 屋久島地域

(地方バス路線維持対策事業)

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額	系統車両数	補助額
運行費補助	3	16,742	3	24,447	3	24,802	3	20,874	3	18,450
車両減価償却費等補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	16,742	3	24,447	3	24,802	3	20,874	3	18,450

(4) 情報通信

ア 情報通信基盤

(ア) 民放ラジオ難聴解消支援事業

民間放送事業者によるFM補完中継局整備に対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
29	種子島	1	71,795	47,863	—

(イ) ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

離島の地産地消・地産他消推進プロジェクトに対して、国において次のとおり補助を行った。

(単位：千円)

年度	地域名	地区数	事業費	国費	県費
26	南西諸島	1	14,895	14,895	—

